

731部隊細菌戦「負の遺産」と どう向き合うか（第5回）

—731部隊が体現する差別意識を克服するために—

731 部隊・細菌戦資料センター共同代表
岐阜環境医学研究所所長 松井英介



2017 年 4 月 29 日朝 6 時 7 分ころから 10 分ほど、東京メトロ全線と JR 西日本北陸新幹線は運転を見合わせました。午前 5 時半ころ「北朝鮮」がミサイルを発射したとの速報に対応したものだそうです。NHK は予定の番組を中断して、このことに関する菅官房長官の談話を伝えました。5 月 29 日朝 NHK はまた菅長官が登場させ、前回より長時間にわたって、「午前 5 時 40 分ころ『北朝鮮』が発射した弾道ミサイルが日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下した」などと伝えました

そこには、「『北朝鮮』が『平和に暮らす善良な日本国民』の安全を脅かす！」との見方を庶民の意識に刷り込もうとする政権の意図が透けて見えます。

アメリカ合衆国は、こともあろうにマーシャル海域に向けて、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射実験を行いました。米 ICBM 発射は 5 月に入ってさらに一回、このところすでに三回を数えます。NHK など日本の大手メディアはこの事実を淡々と伝えるのみで、ICBM を撃ち込まれたマーシャル海域の住民やこの海域で操業する漁船・貨物船への影響には一切触れません。

「北朝鮮」の弾道ミサイル発射を伝える扇動的な報道姿勢との落差は際立っています。

米原子力空母カール・ビンソンが旭日旗を掲げた複数の自衛艦を伴って日本海に入りました。米空母の日本海進入は異例です。横須賀を母港とする米原子力空母ドナルド・レーガンがこれにつづいて、日本海・朝鮮半島に向かっていきます。釜山には米原子力潜水艦が入港し、居座っています。さらに、4 月 29 日海上自衛隊佐世保基地に、フランス海軍の強襲揚陸艦「ミストラル」が寄港、日米英仏 4 カ国による初の合同訓練に参加するためです。「ミストラル」はイギリス海軍のヘリコプターを搭載。朝鮮戦争再開となれば、米英仏軍に自衛隊も加わるぞという意思表示でしょう。

米日政府は、台湾に近い琉球列島南西諸島、与那国・石垣・宮古島に最新巨大レーダー基地を建設。1 万人以上の自衛隊ミサイル部隊を配備、さらにいざ戦争ということになれば、5 万人もの部隊が配備する予定です。地元の人びとからは、また私たちを捨て石にするのかとの声があがっているそうです。

岸田外相は日本時間の去る 4 月 28 日、国連安全保障理事会閣僚級会合で、合衆国とともに、「『北朝鮮』と意味ある対話を行うのは現状では不可能だ」と強調しました。対話の重要性を主張した中国・ロシアと対照的でした。

『隣国の不幸を願い、楽しむような言動』対朝鮮侵略を煽る安倍政権御用記者の犯罪」との見出しで浅野健一さん（同志社大学大学院メディア学専攻＝大阪高裁で地位係争中、もと共同通信記者）は書いています。少し長いですが、その論考の一部を、以下に引用します。

「歴史に無知なテレビ局は『朝鮮戦争勃発か』『第二次朝鮮戦争の危機』などと煽ってきた。朝鮮戦争は 1953 年に停戦になっており、終わっていない。『第二次』ではなく、朝鮮戦争の再開だ。朝鮮が求めているのは朝鮮戦争の終結と米朝平和条約の締結であり、朝鮮半島の非核化であることを報道しない」。「米国の大学のジャーナリズム論の教科書に最初に書いてあるのは、双方の言い分を聞くことと、できるだけ多様な事実、意見を提供することだが、日本の朝鮮報道は 100 対 0 だ。朝鮮の主張に耳を傾ける姿勢がない」。「日本政府とキショクラブメディアは 15 年前から、それまで朝鮮の呼称を『朝鮮民主主義共和国（北朝鮮）』（新聞）。『北朝鮮、朝鮮民主主義人民共和国』としていたが、正式国名を省き、『北朝鮮』とか『北』と呼ぶようになった」。「朝鮮が米韓の軍事的圧力に対し防衛力を整備することに対しては『挑発』とか『瀬戸際外交』と呼ぶ。米韓の軍事演習は『圧力』と表

現する」。

「日本政府と政権党とキシャクラブメディアに洗脳された国民のほとんどは、日本が 40 年にわたって朝鮮を侵略・強制占領した過去の人倫に反する罪を謝罪し、過去清算をしていないことを忘却している。国交正常化を目指す公約した日朝首脳による 2002 年の平壤宣言のことも無視している。小泉元首相が平壤宣言に署名した時、小泉氏のすぐ隣にいたのが安倍氏（官房副長官）である」。

「韓国の大学講師をしている元ゼミ生は『韓国ではいつもと変わらない、どうして日本ではそんなに騒ぐのか分からない。韓国では新大統領が、これから南北の緊張も緩和していくと思う』と話している」¹⁾。

米原子力空母カール・ビンソンとドナルド・レーガンを日本海へ。釜山には米原子力潜水艦が入港。2011 年 3 月 11 日に大事故を起こした福島第一原発一号機は米潜水艦用に設計されたものでした。トランプ政権の主な目的は「北朝鮮」への軍事的威嚇と先制攻撃準備でしょうが、日本と韓国周辺に“海に浮か原発”を配備したという側面を忘れてはならないと思うのです。

福島原発事故現場では、6 年前から融解ウランが原子炉の外へ流出、自然生活環境への深刻な核汚染がつづいています。ところが安倍政権は、東京と福島でオリンピックができるのだから、東電福島第一原発事故は「アンダーコントロール」だと喧伝し、核汚染地域からの「移住の権利」を無視し、子どものいのちと尊厳を踏みにじり続けています。

核の脅威から子どもたち次世代を守るためには、日本政府に「移住の権利」を保障させなければなりません。これは最優先最重要課題です。ところが、2012 年 6 月 21 日衆議院本会議で全党全会派一致で可決成立し 27 日に公布された「子ども・被災者生活支援法」は、今日まで棚上げされたままです。子ども未来世代のいのちと尊厳を守るために不可欠の「移住の権利」実現は、残念ながら全国的な闘いの課題にはなっていません。

「全世界から若者を核汚染地に招き、多額の税金をつぎ込んで、『オリンピックなどやっているときか！？』、今こそ自らの生き方を根本的に見直そう！」という声が小さいのです。

朝鮮・韓国の人びとの眼で見れば、1945 年 8 月 15 日、非人間的暴力的な日本の植民地支配から解放されたと思ったのも束の間、植民地時代から日本が南北分断支配の境界とした北緯 38 度

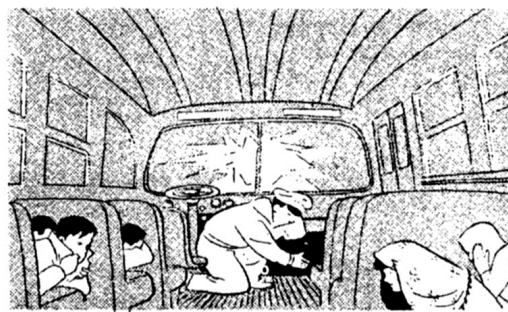
線によって、祖国は今も分断され続けています。そして日本人の心には、1945 年米軍占領時代以後も引き続き、朝鮮人・韓国人に対する差別意識が、今なおしつこく根を張りつづけているのです。韓国に新しい大統領が誕生し、南北対話・祖国統一の機運が高まっています。休戦中の朝鮮戦争を再開するなどのもてのほかなのです。

アメリカ合衆国、朝鮮民主主義人民共和国、韓国、中国、ロシアそして日本政府に、軍事行動ではなく対話（6 カ国協議）のテーブルにつくよう、強く求めましょう。

今こそ、「毒又ハ毒ヲ施シタル兵器ヲ使用スルコト」を禁じた 1899 年（1907 年改正）のハーグ条約陸戦規約 23 条²⁾の精神に立ちかえるときではないでしょうか。

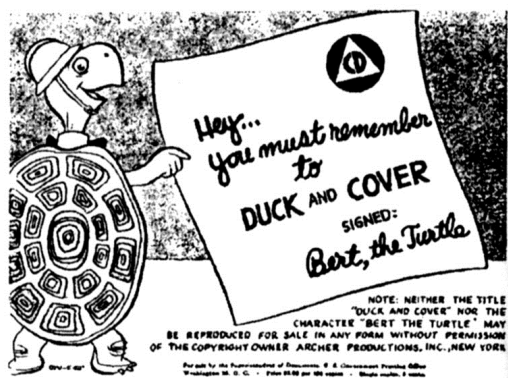
日本の「草の根」に目を向けてみると、「食品と暮らしの安全」5 月号は、「核戦争と放射能汚染に備えよう」特集を組んでいます。「コンクリート建築の中にいたら、外に出ないように」、「外にいたら、窪地を探して身を伏せましょう」などと呼びかけています²⁾。これを読んだとき、私は 1950 年代初めの米原爆防護対策アニメーション「ダック・アンド・カバー（伏せて隠れる）」（図³⁾を思い出しました。このアニメは、熱射と爆風さえ逃れることができれば核は怖れるに足らずと、放射性降下物による内部被曝を完全に無視したものでした。

⑮でもね、忘れてはいけません。すぐに隠れるのです。立って見たりしてはいけません。伏せて隠れなさい。



BUT REMEMBER... DO IT INSTANTLY...
DON'T STAND AND LOOK. DUCK AND COVER!

⑯ねえ、いいかい……伏せて隠れる——これを忘れちゃだめだよ。亀のバートより



Duck and Cover! (伏せて隠れる！)

人工核物質による内部被曝は原爆被爆者集団訴訟の最大の争点でした。日本の司法はその事実を認めましたが、政府権力は今なお内部被曝を無視し続けています。そして東電福島原発大災害以降も、日本政府は国連安保理・国際原子力機関（IAEA）・国際放射線防護委員会（ICRP）などの後ろ盾を得ながら、内部被曝による健康障害を無視する政策をとり続けています。

内部被曝については、1971年に初版が出版され版を重ね、1988年に増補改訂・五版を出した「生きる条件」第10章で久保正雄は、つぎのように警鐘を鳴らしています⁴⁾。

「(3) 内部被曝には、もっと注意しなければならない。(中略) 内部被曝は簡単に取り除くことはできない。なぜならば、放射性物質の空気中の浮遊放射能、飲料水の放射性汚染、食物の放射性汚染、傷口からの侵入によって起こり、例えば、放射性物質の汚染度が許容量以下であっても、それは蓄積され、その排泄は自然に頼る以外になく、人為的には不可能にひとしい」。

私たちは、内部被曝による健康障害の実態を解明するため、子どもの内部被曝を調査する活動を始めました。乳歯を保存しておいていただき、それらに含まれるストロンチウム-90 (⁹⁰Sr) を測定するのです。最も厄介な人工核種のひとつであり、人びととくに子どもたちに甚大な健康影響をもたらすストロンチウム-90 (⁹⁰Sr) の測定は、本来、国策として原発を推進し、その結果大惨事を招いた日本政府が行うべき事柄です。しかし彼らはその義務と責任を放棄しています。

詳細は、「乳歯保存ネットワーク」と非営利未来型「株式会社はは」のホームページ <http://pdn311.town-web.net/> をご参照ください。そして、ぜひともこのプロジェクトに知恵と力をお貸しください。

さて、5回にわたる 731 部隊細菌戦「負の遺産」シリーズをひとまず終えるにあたって、731 部隊の医師たちの非人間的非人道的行為を可能にした差別意識について振り返ってみようと思います。

「土人」という言葉を、大阪府警から沖縄に派遣された若い機動隊員が、現地の人に対して投げつけたというニュースを知って、私は驚きました。辺野古や高江に本土から派遣される機動隊員に対して、どのような教育がなされているのでしょうか。

しかし考えてみれば、1899年に施行された「北

海道旧土人保護法」は、先住民アイヌの人たちの土地を奪い・生業だった狩猟を禁止し・固有の文化を禁止し・日本語と日本名を強制するために利用された悪法でした。名称からして驚くべき「土人法」。それが 1997 年になってやっと廃止された歴史事実をみれば、土人という差別意識のにじむ古めかしい言葉を大阪府警に所属する若者が使ったときいて驚く方が認識不足なのかもしれません。

私たちは、「土人法」がなぜ 1997 年まで存続したしえたのか？換言すれば、その言葉を存続させたのは誰なのか？を、問いたさすべきではないでしょうか。

高橋哲哉さんは書いています。

「歴史的な差別意識の名残『東北土人』。このような差別発言の背景には、現在の社会状況に由来する鬱屈した感情の他に、東北に対する歴史的な差別意識の名残もあるかもしれない。今回の震災・原発事故の後、ネットで『東北土人』とか『福島土人』という言葉がかなり使われている。それは歴史的にさかのぼれば、明治維新を成立させた内戦、戊辰戦争で、会津・庄内藩と奥羽越列藩同盟が官軍に敗北して以来、「白河以北一山百文」という言い方に象徴されてきた差別意識である」⁵⁾。

私自身、3. 11 東電福島第一原発大惨事以降、前双葉町町長井戸川克隆さんに依頼され、医学放射線アドバイザーとして、毎週のように、双葉町役場が避難した埼玉県加須市の騎西高校や茨城県つくば市借り上げ住宅や福島県各地の仮設住宅を訪ねるようになりました。また岐阜県や愛知県に移り住んだ福島県の人びととの触れ合いを通じて、彼らが受けた差別的な扱いを実感するようになりました。

加須市のように受け入れ側が温かく迎えてくれたところもある一方で、地域や職場で口をきいてくれない、放射能が移るからと自分の子どもと一緒に遊ばせない、福島ナンバーの車には給油しない、などなどの扱いを受けた方々が現に少なからず存在するのです。

放射線被ばくを受けた人に対する差別意識の土台をなす部分に、浜通りの「勿来の関」以北はひとの住むところではないとか、中通りの「白河の関」より北には鬼が住むなど、旧くからある言い伝えが、古い差別意識の層として残っていることを私は知らされました。

ときの政治権力が国策として推進してきた原発群。日本政府は、それら原発群の事故がもたらした大惨事の責任を認めず、核物質による健康障害を福島県民のそれに限定し、健康診断も

福島県民だけを対象に、福島県に丸投げしてやらせてきました。そのやり方は、大東京中心の傲岸な差別意識を利用した、きわめて狡猾な政治戦略・戦術だと言えるのではないのでしょうか。

朝鮮人に対する差別は、ほかの外国人に対する差別と異なり少しく複雑です。なぜなら皇国日本は朝鮮を植民地として、実に乱暴非道なやり方で支配したからです。土地を奪い・生産物を奪い・労働力・兵力として・性の奴隷として拉致し・伝統文化を禁じ・言葉を奪い・名前を奪い・天皇の臣民であることを強いたからです。

1952 年、沖縄一県に米軍の暴力的非民主主義的な支配を集中的に押しつけながら、日本は、アメリカ占領支配から独立しました。そして、日本政府は、在日朝鮮人の意見をまったく聴くことなく、かれらの市民的権利を全面的に剥奪したのです。

そして、在日朝鮮人が自らの言葉と文化を次世代に伝えるために設立し守り続けてきた朝鮮学校を、日本政府は高校無償化の対象からはずし、運営困難な状況に追い込んでいます。日系ブラジル人の方々やフィリピンからの労働者の方々も、日本の教育システムが不備なため、子どもの教育には大きな困難を抱えています。

鵜飼哲さんは、書いています。

「広島と長崎の死者のなかに、何十万人という朝鮮人がいたこと、かれらは当時日本の植民地だった祖国から強制的に動員され連行され、この二都市で運命の日を迎えたことを知ったなら、数年前まで、広島平和公園のなかにかれらの記念碑を建てることさえ許されなかったという事実が、いかに大きな不正であるかは一目瞭然です。そしてこの信じがたい排除は、日本国憲法の本体のなかに書きこまれているのです。英語版はともかく、少なくとも日本語版には」。

「じじつ、『people』という英語は『国民』と訳されました。これは集合であるとともに個人でもあり、民族であるとともに市民でもあり、あるいはむしろ国籍保有者です。日本人のすべてを『臣民』と名ざす旧憲法に比べれば、いくらか進歩したかもしれません。ですが『国民』という言葉にはナショナルスティックな含意があって、天皇を中心とする排他的で堅固な共同体を思い起こさせます。そしてこの言葉の選択を方向づけた考え方は、すぐさま、憲法が発効する前夜に、最後の勅令によって、当時日本本土にいたすべての旧植民地出身者の市民権を停

止するという決定へと翻訳されました」⁶⁾。

状況は、まさに、風雲急！を告げています。

今こそ、日本「国民」は 731 部隊細菌戦「負の遺産」と真正面から向き合い、自らの内部に深く根を張った差別意識を克服しなければなりません。そのためには、福島のそして沖縄・琉球列島の人びとと交流を深めるとともに、在日朝鮮人・韓国人と日常的な交流・協働を密にする必要があります。日本政府には、日本列島に住むすべての子どもたちに、人間として尊厳をもって生き・教育をうける権利を保障する責任と義務があります。

貧富の差や民族・国籍の違い・日本国憲法の「国民」に該当しないなどを理由に、日本政府が自らの義務を放棄することがないように、私たちは、監視の目を強めましょう。日本列島に暮らすすべての子どもたちが人間らしく、尊厳をもって生き、教育を受けられるように、闘いつづけましょう。

このような日常活動の継続の中で初めて、自らの内部に根を張った差別意識を克服することができるし、天皇制ファシズムの被害者である朝鮮・中国をはじめとする隣国アジアの人びととひざを交えて話し合う条件が築かれるのだと、私は考えています。

【完】

(文献)

- 1) 浅野健一『『隣国の不幸を願い、楽しむような言動』対朝鮮侵略を煽る安倍政権御用記者の犯罪』(2017 年)
朝鮮新報, 2017 年 5 月 22 日 (月)
- 2) NPO 法人食品と暮らしの安全基金 (日本子孫基金)「食品と暮らしの安全」(2017.5 No.337) P.2-7
- 3) 高橋博子「増補改訂版封印されたヒロシマ・ナガサキー米核実験と民間防衛計画」(2012 年) 凱風社 P.25、P.30-2
- 4) 久保正雄著「生きる条件【増補改訂・五版】」(1988 年), 労働旬報社, P.290~1
- 5) 高橋哲哉「犠牲のシステム 福島・沖縄」(2012 年) 集英社新書, P.52~3.
- 6) 鵜飼哲「応答する力—来るべき言葉たちへ—」(2003 年), 青土社, P.63.

【編集部より】

松井英介代表のコラムは 5 回目の今号で一旦終了しますが、また将来、新たな構想で連続コラムの再開をお願いする予定です。